

2024 年 10 月 30 日 全 3 頁

民主党、黒人男性支援の経済政策文書

米国大統領選挙（2024）：支持率低下を背景に、激戦州での挽回へ

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 鈴木 利光

[要約]

- 民主党候補のハリス副大統領は、10月14日、黒人男性支援を焦点とする経済政策文書、「黒人男性のための機会のアジェンダ」を公表した。
- 背景には、黒人男性による民主党支持率の低下がある。
- アジェンダの重要項目としては、「最大\$20,000」の貸付支援（返済免除条項付）、暗号資産投資家の保護、娯楽用大麻の合法化（連邦レベル）の三点が挙げられる。
- 両党の支持者が僅差の「激戦州」のうち、ペンシルバニア州に次いでジョージア州、ノースカロライナ州が選挙人の数が多いが、ジョージア州、ノースカロライナ州では黒人の有権者がそれぞれ33%、23%を占めている。
- そのため、ハリス副大統領が、選挙日までの「ラストスパート」として、支持率改善の余地が大きい黒人男性への支援に舵を切ったこと自体は、的外れであるとはいえないだろう。

1. ハリス副大統領、「ラストスパート」は黒人男性支援

2024年11月5日に実施される米国大統領選挙が迫っている。そうしたなか、民主党候補のハリス副大統領は、10月14日、黒人男性支援を焦点とする経済政策文書、「黒人男性のための機会のアジェンダ（Opportunity Agenda for Black Men）」（以下、「アジェンダ」）を公表した¹。

本稿では、アジェンダのうち、重要と考えられる項目に焦点を絞って、その概要を紹介する。

2. 背景には、黒人男性による民主党支持率の低下

ニューヨーク・タイムズとシエナ・カレッジは、2024年10月12日、実際に投票する可能性

¹ ハリス副大統領ウェブサイト参照（最終閲覧日：2024/10/25）

(<https://kamalaharris.com/agenda/>)

の高い黒人有権者 589 人を対象に、投票予定に関して、9 月 29 日から 10 月 6 日の間に実施したアンケートを公表した²。

このアンケートによると、黒人有権者による、民主党候補のハリス副大統領の支持率は、全体で「78%」、女性で「83%」、男性で「70%」となっている（図表 1 参照）。

図表 1 米国大統領選挙アンケート結果：黒人有権者 (New York Times/Siena College)

投票予定	黒人有権者 (※)	性別		年齢			
		男性	女性	18-29	30-44	45-64	65+
ハリス氏（民主党）	78%	70%	83%	72%	79%	78%	85%
トランプ氏（共和党）	15%	20%	12%	21%	15%	14%	13%
不明/回答拒否	7%	10%	5%	7%	6%	8%	2%
回答者数	589	241	343	126	137	198	107
割合	100%	40%	60%	16%	25%	33%	21%

(※) 実際に投票する可能性の高い黒人有権者 (Black Likely Electorate) に限定されている。

(出所) 'Cross-Tabs: October 2024 Times/Siena Poll of the Black Likely Electorate' (New York Times/Siena College, 2024/10/12)

この「78%」という割合は、2020 年（バイデン氏）の時の「90%」、2016 年（クリントン氏）の時の「92%」と比べると、著しく低下しているといえる³。

更には、2008 年（オバマ氏）のピーク時には、黒人有権者による民主党支持率は、女性で「96%」、男性で「95%」あったことを考えると、とりわけ、黒人男性による民主党支持率の低下は明らかである⁴。

こうした状況が、選挙日まで約 3 週間となった段階での、アジェンダ公表の背景にある。

3. アジェンダの重要項目

(1) 「最大 \$ 20,000」の貸付支援（返済免除条項付）

米国では、黒人であることにより、銀行のローン審査に落ちる可能性が倍増するという⁵。

アジェンダは、黒人起業家を対象に、「最大 \$ 20,000」の、返済免除条項付（詳細は未公表）の貸付支援を謳っている。

なお、この貸付支援の対象は、黒人に限定されてはならず、「その他、歴史的に、起業や既存ビジネスの発展にあたって障害に直面してきた人々」をも包含している。これは、対象を一定の人種に限定することにより訴訟で棄却されるリスクを見越してのものであろう⁶。

² 'Cross-Tabs: October 2024 Times/Siena Poll of the Black Likely Electorate' (New York Times/Siena College, 2024/10/12)

³ 'Harris Targets Black Men With New Economic Plan-As Polls Show She's Losing Support Among Key Demographic' (Forbes, 2024/10/14)

⁴ 'Black men shift slightly toward Trump in record numbers, polls show' (NBC News, 2020/11/5)

⁵ 'Kamala Harris Has a Plan for Black Men. Trump Never Did' (Word In Black, 2024/10/14)

⁶ 'Kamala Harris's Pitch to Black Men' (The Wall Street Journal, 2024/10/14)

(2) 暗号資産投資家の保護

米国では、黒人の 20%以上が、暗号資産を保有しているか、保有した経験がある。

アジェンダは、黒人をはじめとする暗号資産投資家を保護すべく、その規制環境を整備する旨を謳っている。

(3) 娯楽用大麻の合法化（連邦レベル）

米国では、娯楽用大麻の法的位置付けは州によって異なる。

ハリス副大統領の選挙陣営によると、そうした状況において、過去何年にもわたり、黒人が大麻の使用によって過剰な取締りを受けてきているという。

アジェンダは、黒人が大麻産業で富を築き、雇用を得られるよう、娯楽用大麻を連邦レベルで合法化する旨を謳っている。

なお、こうした提案は、今回の米国大統領選挙では極めて珍しい、超党派のものとなっている⁷。

4. 黒人男性支援の効果は？

ハリス副大統領による、黒人男性支援を焦点とするアジェンダの公表は、黒人男性の投票行動に影響を与えるだろうか？

今回の米国大統領選挙では、黒人の有権者は、全体の 14%になるという⁸。単純に考えれば、黒人男性は、その半数前後を占めるにとどまろう。この事実だけをみると、黒人男性支援の効果は乏しそうにも思える。

もっとも、両党の支持者が僅差の「激戦州」⁹のうち、ペンシルバニア州に次いでジョージア州、ノースカロライナ州が選挙人の数が多いが、ジョージア州、ノースカロライナ州では黒人の有権者がそれぞれ 33%、23%を占めている¹⁰。

そのため、ハリス副大統領が、選挙日までの「ラストスパート」として、支持率改善の余地が大きい黒人男性への支援に舵を切ったこと自体は、的外れであるとはいえないだろう。

以上

⁷ ‘The Rare Bipartisan Issue in This Year’ s Election: Recreational Weed’ (The Wall Street Journal, 2024/10/21)

⁸ ‘Key facts about Black eligible voters in 2024’ (Pew Research Center, 2024/1/10)

⁹ アリゾナ州 (11 人)、ジョージア州 (16 人)、ミシガン州 (15 人)、ネバダ州 (6 人)、ノースカロライナ (16 人)、ペンシルベニア州 (19 人)、ウィスコンシン州 (10 人) の 7 つの州をいう。なお、各州末尾の括弧内は、各州に割り当てられた選挙人の数を表す。

¹⁰ 脚注 8 参照